

入札説明書

国立療養所星塚敬愛園の調達契約に係る入札公告（令和2年8月26日付）に基づく入札等については、会計法に定めるものの他、この入札説明書によるものとする。

- 1 契約担当官等 支出負担行為担当官
国立療養所星塚敬愛園事務部長 富田啓治郎

2 調達内容

- (1) 調達件名及び数量 大型仰臥浴槽 2式
(2) 調達件名特質等 入札説明書及び仕様書による
(3) 納入期限 令和2年10月31日
(4) 納入する場所 国立療養所星塚敬愛園 コスモス
(5) 入札方法

最低価格落札方式により落札者の決定を行うものとする。

①入札者は、調達物品の本体価格の他、運送費、設置調整費等納入に要する一切の経費を含め契約金額を見積るものとする。

②落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（総価）に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (6) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (7) 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札によることができる。

また、入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

3 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和01・02・03年度（平成31・32・33年度）一般競争参加資格者名簿（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 厚生労働省から指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 次の事項に該当する者は、競争に参加できない。
ア) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。
イ) 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。
- (6) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの） ③船員保険
④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険
- (7) 暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。

- (8) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
- (9) その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

4 担当部局

〒893-8502
鹿児島県鹿屋市星塚町4204番地
国立療養所星塚敬愛園 補給係長 楠木
TEL 0994-49-2500（内線461）

5 競争参加資格の確認等

本競争の参加希望者は、3に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に従い関係書類を提出し、支出負担行為担当官から競争参加の有無について確認を受けなければならない。

ただし、3(3)の登録を受けていない者も、3(1)(2)及び(4)から(9)までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時ににおいて、3(3)に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時ににおいて3(3)に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに関係書類を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

①提出期間 令和2年9月9日（水）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日、
9時から17時まで。

②提出場所 上記4に同じ。

③提出方法 電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便で上記期限までに必着のこと。）

④提出書類

ア)資格審査結果通知書（全省庁統一資格）写（紙入札方式により参加する者に限る）

イ)故障時等のメンテナンス体制（様式任意、当園～納入業者～メーカーの連絡体制図）

ウ)仕様適合書（別添様式：製造メーカーによる証明）

6 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
4に同じ

(2) 入札書の受領期限

令和2年9月10日（木） 13時00分（郵送する場合には必着のこと）

(3) 入札方法等

入札書は、電子調達システムにより提出するものとする。ただし、紙により入札の参加を希望する場合は、事前に申し出る必要がある。また、電子調達システムによる入札の場合には、当該システムに定める手続きに従い、提出期限までに入札書を提出しなければならない。

なお、入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

①電子調達システムにより入札を行う場合

受領期限までに電子調達システムによる入札処理を完了させるため、時間の余裕を持って行うものとする。

②紙により入札を行う場合

a) 競争参加資格者の場合（本店の代表者が直接入札する場合）

別紙 1 の様式にて作成し、直接提出する場合は封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、宛名（支出負担行為担当官国立療養所星塚敬愛園事務部長殿と記載）及び「令和 2 年 9 月 1 0 日開札【大型仰臥浴槽 2 式調達契約】入札書在中」と朱書きしなければならない。

b) 競争参加資格者以外の場合（各支店・営業所等）

ア) 支店長・営業所長が入札する場合（代理人）

入札書は別紙 2 の様式にて上記 a) に同じとする。委任状については、競争参加資格者からの委任状（別紙 4 の様式）を別途提出するものとする。

イ) 本店の社員が入札する場合（代理人）

入札書は別紙 2 の様式にて上記 a) に同じとする。委任状については、競争参加資格者からの委任状（別紙 5 の様式）を別途提出するものとする。

ウ) 支店・営業所等の社員が入札する場合（復代理人）

入札書は別紙 3 の様式にて上記 a) に同じとする。

委任状については、競争参加資格者からの支店長・営業所長等への委任状（別紙 4 の様式）及び支店・営業所長等から社員への委任状（別紙 6 の様式）を別途提出するものとする。

エ) 上記各委任状の提出がない入札書は無効となるので注意すること。

③郵便（書留郵便に限る）により提出する場合

二重封筒とし、表封筒に「令和 2 年 9 月 1 0 日開札【大型仰臥浴槽 2 式調達契約】入札書在中」の旨朱書きし、中封筒の封皮には直接提出する場合と同様に氏名等を記し、上記(2)の受領期限までに送付しなければならない。

(4) 入札の無効

①本入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

②国の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令（昭和 55 年政令第 300 号）第 8 条第 3 項の規定に基づき入札書を受領した場合であって、当該資格審査が開札日時までに終了しない時又は資格を有すると認められなかった時は、当該入札書は無効とする。

③ 8 (2) ①の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(5) 入札の延期等

入札者が相連合し、又は、不穩の挙動をする場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められる時は、当該入札を延期し、又はこれを取り止めることがある。

(6) 代理人による入札

①代理人が電子調達システムにより入札する場合には、当該システムで定める委任の手続きを終了しておかなければならない。

なお、電子調達システムにおいては、復代理人による応札は認めない。

代理人が紙により入札する場合には、入札書に競争参加資格者の氏名又は商号、代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む。）をしておくとともに、開札日時までに別紙 4 ～ 6 のいずれかの様式による代理委任状を提出しなければならない。

②入札者又はその代理人は、本件調達にかかる入札について他の代理人を兼ねることができない。

7 開札

(1) 開札の日時及び場所

令和2年9月10日（木） 13時30分 事務本館会議室

※新型コロナウイルス感染防止のため、今回は入札参加者の立会を要しないものとする。

(2) 電子調達システムによる入札の場合

電子調達システムにより入札した場合には、立会いは不要であるが、入札者又はその代理人は、開札時刻には端末の前で待機しておくものとする。

(3) 紙による入札の場合

①開札は、~~入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札に関係のない職員を立ち合わせて行う。~~

②~~入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。~~

③~~入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示又は提出しなければならない。~~

④~~入札者又はその代理人は、支出負担行為担当官が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。~~

(4) 再度入札の取扱い

開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。

なお、電子調達システムにおいては、再入札通知書に示す時刻までに再度の入札を行うものとする。

また、紙入札による入札参加者においては、入札担当者が連絡するので、指定する時刻までに持参、メール又はFAXにより再度の入札を行うものとする。なお、入札参加者は、入札担当者からの連絡がつく体制を確保しておくとともに、メール又はFAXにより入札した場合は、入札担当者が指定する期日までに、入札書正本を提出しなければならない。

8 その他

(1) 契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札者に要求される事項

入札に参加を希望する者は、5④に掲げる書類提出時にあわせて、①支出負担行為担当官が別に定める暴力団等に該当しない旨の誓約書（別紙7）、②保険料納付に係る申立書（別紙9）及び自己申告書（別紙10）を提出しなければならない。

また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(3) 落札者の決定方法

①本入札説明書に従い書類・資料を添付して入札書を提出した入札者であって、本入札説明書3の競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

②落札者となるべき者が二人以上あるときは、~~直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、入札者又はその代理人が直接くじを引くことができないときは、入札執行事務に関係ない職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定する。~~

③落札が決定したときは、入札者にその氏名（法人の場合にはその名称）及び金額を口頭及び電子調達システムの開札結果の通知書により通知するものとする。

④落札者は、入札金額の積算資料（入札内訳書）を提出すること。

(4) 契約書の作成

- ①競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、延滞なく契約書を取り交わすものとする。
- ②契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に支出負担行為担当官が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。
- ③上記の②の場合において支出負担行為担当官が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約相手方に送付するものとする。
- ④支出負担行為担当官が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

(5) 支払条件

別紙契約書（案）に定めるとおり、業務の履行が行われた後適法な支払請求書を受理した日から、30日以内に契約金額を支払う。

(6) 障害発生及び電子調達システム操作等の問い合わせ先は下記のとおりとする。

- ・ヘルプデスク 0570-014-889(8:30～18:30 土日祝祭日を除く)
- ・ホームページ <https://www.geps.go.jp/>

ただし、申請書類、応札の締め切り時間が切迫しているなど緊急を要する場合には、6(1)の入札書の提出場所に連絡すること。